

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月2日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 山岸 豊後
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 0258-66-6711
 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	232,810	1.7	9,068	0.2	9,205	0.2	6,070	4.9
29年3月期	228,899	2.3	9,053	6.0	9,185	6.4	5,784	24.0

(注) 包括利益 30年3月期 6,283百万円 (4.3%) 29年3月期 6,021百万円 (38.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	260.06		11.6	9.4	3.9
29年3月期	247.80		12.2	9.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	99,710	54,485	54.6	2,334.17
29年3月期	95,634	49,790	52.1	2,133.02

(参考) 自己資本 30年3月期 54,485百万円 29年3月期 49,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,296	5,646	4,878	12,135
29年3月期	10,083	7,178	3,849	10,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		48.00	68.00	1,587	27.4	3.3
30年3月期		20.00		50.00	70.00	1,633	26.9	3.1
31年3月期(予想)		20.00		50.00	70.00		27.2	

平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当初公表の予想より2円増額し50円としております。
 詳細につきましては、平成30年5月2日公表の「剰余金の配当(期末配当・増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考) 年間配当金の内訳

平成29年3月期 第2四半期末 中間配当金 20円 期末配当金 48円 (普通配当 44円 記念配当 4円)
 平成30年3月期 第2四半期末 中間配当金 20円 期末配当金 50円 (普通配当 50円)

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,000	0.2	4,200	3.8	4,200	5.1	2,800	3.5	119.95
通期	233,000	0.1	9,100	0.4	9,200	0.1	6,000	1.2	257.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	23,388,039 株	29年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	30年3月期	45,481 株	29年3月期	45,359 株
期中平均株式数	30年3月期	23,342,610 株	29年3月期	23,342,940 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,490	7.5	1,635	7.5	1,648	6.9	1,566	6.3
29年3月期	2,317	12.1	1,520	16.2	1,542	14.8	1,473	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	67.10	
29年3月期	63.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	33,619		26,167		77.8		1,121.00	
29年3月期	34,613		26,188		75.7		1,121.92	

(参考) 自己資本 30年3月期 26,167百万円 29年3月期 26,188百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この決算短信【添付資料】8ページ「1 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 経営成績	2
② 業績予想に対する実績状況	5
③ 中期経営計画等の進捗状況	6
④ 目標とする経営指標の達成状況	6
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
① キャッシュ・フローの状況	7
② キャッシュ・フロー関連指標の推移	7
(4) 今後の見通し	8
① 将来予測情報の位置付けに関する説明	8
② 次期の連結業績予想	8
③ 次期の配当予想	8
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4 その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況の改善を背景に緩やかな成長がうかがえるものの、企業経営においては、様々なコスト上昇や必要な人材の確保、海外経済の影響等、諸問題を抱えており、楽観できない状況にあります。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は、売上高が2,328億10百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益が90億68百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益が92億5百万円（前年同期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が60億70百万円（前年同期比4.9%増）となり、各数値はいずれも過去最高の実績を達成することができました。また、1株当たり当期純利益は260円06銭となりました。

当連結会計年度における各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

a. スーパーマーケット

(全般)

スーパーマーケット同士の競争のみならず、業態を超えた競争が激化する昨今の厳しい販売環境において、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き「変革への挑戦」を本年度の方針として定め、より一層強い企業体質を実現するため、グループ全体の経営基盤整備に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、前連結会計年度に稼働を開始したフレッセイ前橋物流センターの軌道化をはかり、一定の成果が得られました。

しかし、期間を通じ気温が低めに推移したことや旬の食材の収量不足で季節感の打ち出しが難しかったこと、青果物が冬季の間を除き前年同期より安値で推移したことなどで、売上確保が難しい状況が続きました。また、法改正による社会保険加入対象者の拡大は、人件費の大幅増加をもたらしました。

このような状況において、目標営業利益達成のための必要荒利高の把握と確保、客単価分析による販売計画の精度向上、製造・販売曲線を活用したチャンスロスの撲滅を重点に掲げ、週間管理、日常管理を徹底いたしました。

販売指標に関する動向は、次のとおりであります。

<客単価、買上点数、一品単価>

近年進めてきた商品廃棄の削減の取り組みは売上総利益を改善する効果があったものの、第1四半期連結会計期間においては、一部の売場で縮小均衡に陥った面が見られました。これについては、第2四半期連結会計期間より、時間帯別の商品製造数と販売数を検証し、時間帯ごとにお客様にご満足いただける売場づくりに改善いたしました。

加えて、近年取り組んでいる、当社グループならではの魅力ある新たな商品のご提供、お客様に伝わるご案内方法の工夫等が功を奏し、既存店の買上点数は前年同期に比べ1.3%増加し、既存店の一品単価は前年同期に比べ1.0%増加いたしました。

この結果、既存店の客単価は前年同期に比べ2.3%増加いたしました。

<来店客数>

各地域における競合の激化や自社競合の影響に加え、冬季の豪雪影響もあり、来店客数は既存店で前年同期に比べ2.4%減少し、全店でも前年同期に比べ0.7%減少いたしました。

(商品・販売動向)

青果につきましては、冬季に急激な高値となったものの、期間全体としては前年同期に比べ相場が低下し、販売数量に対し売上高は伸長しませんでした。

鮮魚につきましては、恒常的な生魚全般の漁獲量減少に加え、旬の食卓を飾る魚種の不漁により季節感の打ち出しが困難でした。

飲料関連につきましては、春季から秋季にかけ気温が低めに推移したことに加え、酒税法改正に伴うビール類の価格改定もあり、販売数量の伸びを欠きました。

その他、食事故報道の影響を受け、生魚・刺身や総菜の一部が避けられる傾向もありました。

このように、期間を通じ苦戦を強いられる様々な事象が生じましたが、平成27年から展開を開始した新しい営業政策「ニューコンセプトⅡ+ (ツー・プラス)」は、健康・時短ニーズの高まりへの対応と食卓シーンを意識した売場構成をテーマに掲げ、一定の成果を上げております。

食事バランスには欠かせない野菜を飽きずに楽しく日々食していただくため、工夫を凝らしたサラダと関連商材を一か所に集めた売場や、生魚を店内で調理し、焼き魚や煮魚あるいはから揚げでご提供する魚菜屋というコーナーは、新店のほか改装店舗で導入し、お客様からご支持をいただいております。

また、健康ニーズから減塩商品が注目されていますが、原信ナルスでは、減塩特有の味が薄くておいしくないという問題と向き合い、だしのうまみによって、しっかりした味付けでありながら塩分を抑えた独自商品「だし香るシリーズ」を新たなブランドとして強化し、好評を得ております。

加えて、運動はお客様の健康にとって切り離せない関係であることから、原信ナルスが主催する運動サポート提案として、ウォーキング企画を立ち上げました。今後も継続的に「食」と「運動」のご提案でお客様の健康に貢献してまいります。

(販売政策)

原信ナルスでは、本年度の方針に「潜在ニーズへの対応」を掲げ、お客様の潜在的なご要望にお応えするべく取り組みを行っており、従来にはない商品のご提案方法やサービス等について、創意工夫や仮説検証を行い、実績があったものについては、全社で共有し実行に移しております。

こと本年度につきましては、地域行事やお盆の曜日回りが例年に比べ非常に不利な状況にあり、営業数値が相当低下することが事前に想定されました。これに対し、重点政策として、「売れて利益が確保できる商品の販売拡大」、「値下げ、廃棄、売れ筋商品の品切れ撲滅」、「成功事例の全社共有、活用」の3点を掲げ、グループ全体が一体感を持って力を集結し目標数値の達成に取り組みしました。

フレッセイでは、時間帯別に最適な売場を実現するための仕組みを再構築し、全店で取り組み始めました。

これらの結果、既存店の店舗売上高は、大型店舗の改装休業の影響で前年同期に比べ0.2%下回ることとなりましたが、全店の店舗売上高は、前年同期に比べ1.7%増加いたしました。

(プライベート・ブランド商品)

当社グループが開発しているプライベート・ブランド商品は、お客様より大変ご好評を得て、年々、商品数、売上高とも伸長を続けており、当連結会計年度末現在では商品数332品目、年間売上高150億円を超えました。

9月には「抹茶ラテ」を発売し、年間14万個を販売しました。この商品は近年急成長している抹茶人気をターゲットに開発したものであり、抹茶含有量を増やして味わい深い商品に仕上げるとともに、お手軽にご賞味いただけるよう粉末タイプで水や牛乳でも溶けやすく、お客様から高い評価をいただいております。

(ロジスティックス)

前連結会計年度において当社グループでは4か所目の大規模物流センターとなるフレッセイ前橋物流センターが竣工いたしました。

フレッセイでは、これを活かした様々な取り組みを進めており、この効果も相まって、フレッセイ単独としての商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.3ポイント増加いたしました。

また、スーパーマーケット事業全体の商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し25.9%となりました。

(営業費用の増加)

<社会保険の適用拡大>

平成28年10月より社会保険の加入対象が広がり、従来、対象ではなかったパートタイム社員が相当数加入対象に該当することとなりました。これに伴い、当連結会計年度の販売費及び一般管理費に占める法定福利費は、前年同期に比べ3億98百万円増加いたしました。前年同期比におけるこの影響は、この制度開始以後

の第3四半期連結会計期間でほぼ一巡いたしました。

<営業利益率>

以上のことから、スーパーマーケット事業の営業利益率は、前年同期と同様の3.7%となりました。また、連結全体の営業利益率は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し3.9%となりました。

(働きやすい職場環境)

当社グループでは、働きやすい職場環境の整備を進めております。当連結会計年度におきましては、すべての会議の内容や開催時間を見直すとともに、原信ナルスにおいては、有給休暇の取得を推進いたしました。

この結果、原信ナルスの正社員の有給休暇取得率は、前年同期に比べ18.5ポイント向上し55.7%となりました。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ上並榎店(9月、群馬県高崎市、売場面積2,201㎡)、原信巻店(11月、新潟県新潟市、売場面積2,161㎡)、原信城岡店(3月、新潟県長岡市、売場面積1,849㎡)を新設いたしました。

改装につきましては、原信南万代店(5月、新潟県新潟市、売場面積2,068㎡)、原信中野店(7月、長野県中野市、売場面積1,838㎡)、原信桜町店(10月、新潟県小千谷市、売場面積2,058㎡)、フレッセイ倉賀野西店(3月、群馬県高崎市、売場面積1,902㎡)について実施いたしました。

退店につきましては、フレッセイ上並榎店の新設に伴い、近隣のフレッセイ並榎店(9月、群馬県高崎市、売場面積997㎡)を閉鎖し、原信城岡店の新設に伴い、近隣の原信西新町店(3月、新潟県長岡市、売場面積925㎡)を閉鎖いたしました。

(エクスプレスマーケット)

「豊かさ」、「楽しさ」、「便利さ」。当社グループは、これらのご提供を行うことで、お客様の暮らし向上に役立てることをスーパーマーケットの使命と考えております。

このような考えのもと、お客様にとってより良い店舗フォーマットの検討を重ねており、近年、比較的大型の店舗で提案型売場を飛躍的に進化させた店舗フォーマット「セントラルマーケット」を原信川崎店の改装を機に始めました。

これに対し、当連結会計年度においては、新たなフォーマットとして「エクスプレスマーケット」を3月に新規出店した原信城岡店で取り組み始めました。スーパーマーケットとしてお客様の利便性を維持するのに必要不可欠な品揃えに絞り込みを行う一方、お客様のライフスタイルに合わせ簡便かつ快適なお買い物環境を実現し、比較的小商圈でも採算を確保しながら出店できる形態として、今後、深耕を図ってまいります。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は2,317億26百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は84億68百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

なお、当連結会計年度の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度	
		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	129店舗	1店舗増加
	内訳 (原信)	64店舗	1店舗増加
	(ナルス)	14店舗	増減なし
	(フレッセイ)	51店舗	増減なし
店舗売上高	全店	219,539百万円	101.7%
	既存店	212,486百万円	99.8%
来店客数	全店	10,760万人	99.3%
	既存店	10,395万人	97.6%
客単価	全店	2,040円	102.4%
	既存店	2,044円	102.3%
買上点数	全店	10.95点	101.4%
	既存店	10.96点	101.3%
一品単価	全店	186円	101.0%
	既存店	187円	101.0%

(注) 1 店舗数は、当連結会計年度末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数(当連結会計年度末現在100円ショップ5店舗、フィットネスクラブ1店舗)は含みません。

- 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
- 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
- 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
- 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
- 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
- 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

b. その他

(清掃事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、請負先の増加に伴い増加いたしました。また、外部顧客向けの販売も若干増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.8%増加いたしました。サービス原価の増加により営業利益は前年同期に比べ6.8%減少いたしました。

(情報処理事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、情報機器販売及び受託情報処理量の増加により増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、受注案件の増加とその納入が順調に進み増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ14.9%増加し、営業利益は前年同期に比べ47.9%増加いたしました。

(印刷事業)

スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ、各種資材、イベント企画の受注の増加により増加いたしました。また、外部顧客向けの販売は、販路の拡大に努め増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ5.2%増加いたしました。諸経費が増加したため営業利益は前年同期に比べ16.7%減少いたしました。

(運輸事業)

当社グループ全体の事業運営における最適化の観点から検討を重ねた結果、平成29年4月をもって当社グループとしての事業運営を取りやめました。

(自動車販売事業)

今後の事業展望に関し検討を重ねてまいりましたが、スーパーマーケット事業との相乗効果が見込めず、他社への事業譲渡が適当であるとの結論に至ったため、平成29年9月をもって、当該事業を行っている株式会社清和コーポレーションの当社グループが所有していた全株式を売却する方法により、当社グループ外部へ事業譲渡いたしました。

(業績)

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は54億87百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益は6億79百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

② 業績予想に対する実績状況

項目	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期業績予想値 (A)	231,000	9,300	9,300	5,800	248.47
通期実績値 (B)	232,810	9,068	9,205	6,070	260.06
差額 (B)-(A)	+1,810	-231	-94	+270	+11.59
予想比(%) (B)/(A)	100.8	97.5	99.0	104.7	104.7

当連結会計年度の実績値は、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の業績予想値を上回った一方、営業利益、経常利益は業績予想値を若干下回りました。

売上高が当初の業績予想値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・ 近年出店店舗が、概ね当初の予定を上回る実績を確保できたこと。
- ・ 生鮮相場の影響で一品単価が上昇したこと。
- ・ 当社グループの規模を活かした商品調達や品ぞろえの優位性が確保できたこと。
- ・ 当社ならではの名物商品やプライベート・ブランド商品の開発、各種サービスの充実により、当社グループ店舗のファンとなっただけのお客様が増えたこと。
- ・ 店舗における週間管理の仕組みが良好に運用され、売場管理や不要なロス削減が維持されていること。
- ・ 以上により、既存店売上高がほぼ前年同期並みと堅調な結果になったこと。

営業利益、経常利益が当初の業績予想値を下回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・豪雪の影響で除雪費がかさんだこと。
- ・水道光熱費の単価想定が、当初の想定を上回ったこと。

親会社株主に帰属する当期純利益が当初の業績予想値を上回った要因につきましては、以下のとおりであると考えております。

- ・減損損失の発生が、当初の想定を下回ったこと。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

中期計画の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

当連結会計年度の実績は、概ね中期経営計画に沿った結果となりました。今後も着実に現状の改革と計画の実現に努めてまいります。

なお、当該中期経営計画に対する当連結会計年度の進捗状況は以下のとおりであります。

項目	売上高	経常利益率	労働分配率	期末店舗数
計画値 (A)	2,317億円	4.1%	48.6%	130店舗
実績値 (B)	2,328億円	4.0%	49.3%	129店舗
差異 (B)-(A)	+11億円	-0.1pt	+0.7pt	-1店舗
計画比 (B)/(A)	100.5%	97.6%	101.4%	99.2%

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

$$\begin{aligned} \text{経常利益率} &= (\text{経常利益}) \div (\text{売上高}) \\ \text{労働分配率} &= (\text{人件費}) \div (\text{売上総利益}) \end{aligned}$$

2 期末店舗数は、スーパーマーケット店舗数のみであり、他業態（100円ショップ、フィットネスクラブ）を含んでおりません。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率 (ROA) を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
総資産経常利益率 (%)	8.0	7.5	9.3	9.7	9.4

(注) 総資産経常利益率 = (経常利益) ÷ ((期首総資産+期末総資産) ÷ 2)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ40億76百万円増加し997億10百万円、総負債が前連結会計年度末に比べ6億18百万円減少し452億25百万円、純資産が前連結会計年度末に比べ46億95百万円増加し544億85百万円となりました。また、1株当たり純資産額は2,334円17銭となりました。

当連結会計年度末における各項目別の状況を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は243億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係で債務決済の日ずれが生じたため現金及び預金が増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し24.5%となりました。

固定資産は753億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億74百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し75.5%となりました。

有形固定資産は587億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億84百万円増加いたしました。これは主に、新規出店店舗並びに既存店舗の改装に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は19億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加によるものであります。

投資その他の資産は145億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少いたしました。これは主に、敷金及び保証金の回収並びに税効果会計における一時差異の解消による繰延税金資産の減少によるものであります。

(総負債)

流動負債は308億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億14百万円増加いたしました。これは主に、金融機関営業日の関係で債務決済の日ずれが生じたため買掛金が増加したことによるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し31.0%となりました。

固定負債は143億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億32百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債の減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少し14.4%となりました。

(純資産)

株主資本は526億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億82百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は18億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が増加したことにより、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し54.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億70百万円増加し121億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の内容を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は122億96百万円となり、前年同期に比べ22億13百万円増加（前年同期比21.9%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は56億46百万円となり、前年同期に比べ15億31百万円減少（前年同期比21.3%減）いたしました。

これは主に、前年同期について、物流センターの新設に係る設備投資を行っていたことの反動によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は48億78百万円となり、前年同期に比べ10億29百万円増加（前年同期比26.8%増）となりました。

これは主に、前年同期については、長期借入れによる収入があった反面、当連結会計年度については、新規の長期借入れを行わなかったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率 (%)	43.7	45.2	48.6	52.1	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	90.2	93.0	103.5	94.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.8	1.2	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.4	67.5	92.9	114.9	172.6

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

$$\begin{aligned} \text{自己資本比率} &= \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \\ \text{時価ベースの自己資本比率} &= \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \\ \text{キャッシュ・フロー対有利子負債比率} &= \frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}} \\ \text{インタレスト・カバレッジ・レシオ} &= \frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}} \end{aligned}$$

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 3 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- 5 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 6 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 将来予測情報の位置付けに関する説明

この決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

② 次期の連結業績予想

【第2四半期連結累計期間】

売上高1,160億円(当年同期比0.2%増)、営業利益42億円(当年同期比3.8%減)、経常利益42億円(当年同期比5.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益28億円(当年同期比3.5%減)を見込んでおります。

【通期】

売上高2,330億円(当年同期比0.1%増)、営業利益91億円(当年同期比0.4%増)、経常利益92億円(当年同期比0.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益60億円(当年同期比1.2%減)を見込んでおります。

【上記予想の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化等に加え、当社グループ内では大型上位2店舗の改装による休業影響を踏まえ、既存店売上高は通期で当年同期比0.7%の減少を見込んでおります。一方、全店売上高では新規出店店舗の増収効果を踏まえ当年同期比0.3%の増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、大型2店舗の改装休業による減収並びに改装経費の影響に加え、新設する食品集中加工センターの開設経費が発生するため、営業利益が当年同期並み、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当年同期に比べ若干の減少を見込んでおります。

③ 次期の配当予想

【次期の配当予想】

次期の配当につきましては、平成31年3月期の連結業績予想ならびに利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たりの配当金について、中間20円、期末50円の年間70円を予定しており、年間の配当性向(連結)は27.2%になる見込みであります。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つと考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ業績に連動した配当を行うことを基本としております。

1株当たり年間配当額の決定におきましては、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、1株当たり連結当期純利益の概ね30%程度を目安として、毎期の業績に連動した適正な配当を継続的に行うことといたします。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等の設備投資や財務体質の強化に活用してまいります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,366	※1 12,137
受取手形及び売掛金	1,228	1,403
リース投資資産	1,212	1,062
商品及び製品	4,805	4,838
仕掛品	16	29
原材料及び貯蔵品	295	280
未収還付法人税等	426	312
繰延税金資産	1,017	1,012
その他	3,530	3,326
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	22,890	24,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 66,209	※1 69,917
減価償却累計額	△38,116	△40,077
建物及び構築物 (純額)	28,092	29,840
機械装置及び運搬具	3,270	2,904
減価償却累計額	△2,526	△2,281
機械装置及び運搬具 (純額)	744	622
土地	※1 20,629	※1 20,822
リース資産	6,447	6,224
減価償却累計額	△3,645	△3,727
リース資産 (純額)	2,802	2,496
建設仮勘定	1,301	2,256
その他	10,453	11,296
減価償却累計額	△7,914	△8,542
その他 (純額)	2,538	2,754
有形固定資産合計	56,109	58,793
無形固定資産		
のれん	14	0
その他	1,935	1,999
無形固定資産合計	1,950	1,999
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,621	※1 3,875
長期貸付金	24	21
繰延税金資産	2,153	2,029
敷金及び保証金	※1 7,808	※1 7,539
その他	1,109	1,105
貸倒引当金	△34	△48
投資その他の資産合計	14,683	14,523
固定資産合計	72,743	75,317
資産合計	95,634	99,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 14,335	※1 15,218
短期借入金	500	1,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,926	※1 1,305
リース債務	467	428
未払法人税等	1,501	1,846
ポイント引当金	80	88
役員賞与引当金	343	431
賞与引当金	1,837	1,876
その他	※1 6,769	※1 8,082
流動負債合計	29,762	30,877
固定負債		
長期借入金	※1 1,739	※1 434
リース債務	3,541	3,115
資産除去債務	4,991	5,091
長期預り保証金	5,144	5,193
役員退職慰労引当金	38	38
退職給付に係る負債	388	254
その他	236	219
固定負債合計	16,081	14,348
負債合計	45,843	45,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	29,304	33,787
自己株式	△58	△59
株主資本合計	48,155	52,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	1,745
退職給付に係る調整累計額	66	101
その他の包括利益累計額合計	1,635	1,847
純資産合計	49,790	54,485
負債純資産合計	95,634	99,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	228,899	232,810
売上原価	166,084	166,659
売上総利益	62,814	66,150
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	80	88
従業員給料	8,224	8,535
雑給	14,733	15,539
役員賞与引当金繰入額	343	431
賞与	1,526	1,604
賞与引当金繰入額	1,719	1,774
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
退職給付費用	531	561
地代家賃	5,093	5,142
減価償却費	3,830	3,967
のれん償却額	9	4
貸倒引当金繰入額	0	17
その他	17,665	19,408
販売費及び一般管理費合計	53,761	57,082
営業利益	9,053	9,068
営業外収益		
受取利息	64	60
受取配当金	41	44
保険解約益	33	—
補助金収入	37	41
その他	70	83
営業外収益合計	247	229
営業外費用		
支払利息	104	86
その他	10	5
営業外費用合計	115	91
経常利益	9,185	9,205
特別利益		
固定資産売却益	14	21
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	14	21
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	23	58
減損損失	641	44
投資有価証券売却損	0	—
子会社株式売却損	—	80
特別損失合計	665	184
税金等調整前当期純利益	8,533	9,043
法人税、住民税及び事業税	2,619	2,937
法人税等調整額	130	35
法人税等合計	2,749	2,972
当期純利益	5,784	6,070
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,784	6,070

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,784	6,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	176
退職給付に係る調整額	24	35
その他の包括利益合計	※1 237	※1 212
包括利益	6,021	6,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,021	6,283
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	24,990	△56	43,842
当期変動額					
剰余金の配当			△1,470		△1,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,784		5,784
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,313	△1	4,312
当期末残高	3,159	15,749	29,304	△58	48,155

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,357	41	1,398	45,240
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	5,784
自己株式の取得			—	△1
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	212	24	237	237
当期変動額合計	212	24	237	4,549
当期末残高	1,569	66	1,635	49,790

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,159	15,749	29,304	△58	48,155
当期変動額					
剰余金の配当			△1,587		△1,587
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,070		6,070
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	4,483	△0	4,482
当期末残高	3,159	15,749	33,787	△59	52,637

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,569	66	1,635	49,790
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,587
親会社株主に帰属する 当期純利益			—	6,070
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	176	35	212	212
当期変動額合計	176	35	212	4,695
当期末残高	1,745	101	1,847	54,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,533	9,043
減価償却費	4,055	4,223
減損損失	641	44
のれん償却額	9	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△79
受取利息及び受取配当金	△105	△104
支払利息	104	86
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
子会社株式売却損益 (△は益)	—	80
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△20
固定資産除却損	23	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△104	△185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128	△193
仕入債務の増減額 (△は減少)	84	966
未払又は未収消費税等の増減額	△184	267
リース投資資産の増減額 (△は増加)	221	149
その他	277	256
小計	13,465	14,751
利息及び配当金の受取額	45	48
利息の支払額	△87	△71
法人税等の支払額	△3,340	△2,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,083	12,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	5	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △15
有形固定資産の取得による支出	△7,560	△5,787
有形固定資産の売却による収入	505	81
無形固定資産の取得による支出	△284	△286
貸付けによる支出	△13	△10
貸付金の回収による収入	16	79
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	179	308
その他	△25	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,178	△5,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	1,100
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,348	△3,926
リース債務の返済による支出	△530	△468
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,469	△1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,849	△4,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△943	1,770
現金及び現金同等物の期首残高	11,308	10,364
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,364	※1 12,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット」は、食料品の販売を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「有価証券報告書（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益で示しており、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	227,208	227,208	1,691	228,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	142	142	5,211	5,354
合計	227,350	227,350	6,902	234,253
セグメント利益	8,469	8,469	653	9,123
セグメント資産	91,832	91,832	6,470	98,303
セグメント負債	46,788	46,788	1,383	48,172
その他の項目				
減価償却費	3,856	3,856	227	4,084
のれん償却額	9	9	—	9
受取利息	64	64	11	75
支払利息	133	133	1	134
特別利益	12	12	1	14
(固定資産売却益)	12	12	1	14
特別損失	653	653	12	666
(固定資産除却損)	20	20	3	23
(減損損失)	632	632	9	641
(投資有価証券売却損)	0	0	—	0
税金費用	2,455	2,455	227	2,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,668	7,668	215	7,883

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	231,570	231,570	1,239	232,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	155	155	4,247	4,403
合計	231,726	231,726	5,487	237,214
セグメント利益	8,468	8,468	679	9,148
セグメント資産	97,287	97,287	6,121	103,408
セグメント負債	47,767	47,767	783	48,550
その他の項目				
減価償却費	3,998	3,998	260	4,259
のれん償却額	4	4	—	4
受取利息	61	61	11	72
支払利息	106	106	0	106
特別利益	37	37	0	38
(固定資産売却益)	20	20	0	21
(投資有価証券売却益)	0	0	—	0
(子会社株式売却益)	16	16	—	16
特別損失	102	102	1	103
(固定資産売却損)	0	0	0	0
(固定資産除却損)	57	57	0	58
(減損損失)	45	45	—	45
(子会社株式売却損)	—	—	—	—
税金費用	2,654	2,654	242	2,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,804	5,804	326	6,131

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。なお、運輸事業については、平成29年4月をもって、当社グループとしての事業運営を取りやめました。また、自動車販売事業については、平成29年9月をもって、当該事業を行っている株式会社清和コーポレーションの当社グループが所有していた全株式を売却する方法により、当社グループ外部へ事業譲渡いたしました。
- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、連結キャッシュ・フロー計算書における支出額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメント計	227,350百万円	231,726百万円
「その他」の区分の売上高	6,902百万円	5,487百万円
セグメント間取引消去	△5,327百万円	△4,377百万円
その他の調整額	△26百万円	△26百万円
連結財務諸表の売上高	228,899百万円	232,810百万円

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメント計	8,469百万円	8,468百万円
「その他」の区分の利益	653百万円	679百万円
セグメント間取引消去	△12百万円	△24百万円
全社費用	△773百万円	△831百万円
その他の調整額	715百万円	776百万円
連結財務諸表の営業利益	9,053百万円	9,068百万円

- (注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料の消去（前連結会計年度740百万円、当連結会計年度800百万円）であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
報告セグメント計	91,832百万円	97,287百万円
「その他」の区分の資産	6,470百万円	6,121百万円
全社資産	585百万円	631百万円
その他の調整額	△3,254百万円	△4,329百万円
連結財務諸表の資産合計	95,634百万円	99,710百万円

- (注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金の消去（前連結会計年度2,650百万円、当連結会計年度3,950百万円）であります。

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
報告セグメント計	46,788百万円	47,767百万円
「その他」の区分の負債	1,383百万円	783百万円
全社負債	5,746百万円	3,472百万円
その他の調整額	△8,075百万円	△6,797百万円
連結財務諸表の負債合計	45,843百万円	45,225百万円

- (注) 1 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。
- 2 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金の消去（前連結会計年度7,413百万円、当連結会計年度6,369百万円）であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他の区分		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	3,856	3,998	227	260	△28	△35	4,055	4,223
のれん償却額	9	4	—	—	—	—	9	4
受取利息	64	61	11	11	△11	△12	64	60
支払利息	133	106	1	0	△30	△20	104	86
特別利益	12	37	1	0	—	△16	14	21
(固定資産売却益)	12	20	1	0	—	0	14	21
(投資有価証券売却益)	—	0	—	—	—	—	—	0
(子会社株式売却益)	—	16	—	—	—	△16	—	—
特別損失	653	102	12	1	△0	80	665	184
(固定資産売却損)	—	0	—	0	—	—	—	0
(固定資産除却損)	20	57	3	0	△0	△0	23	58
(減損損失)	632	45	9	—	△0	△0	641	44
(投資有価証券売却損)	0	—	—	—	—	—	0	—
(子会社株式売却損)	—	—	—	—	—	80	—	80
税金費用	2,455	2,654	227	242	66	76	2,749	2,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,668	5,804	215	326	△38	△57	7,845	6,073

- (注) 1 減価償却費、固定資産売却損益、固定資産除却損、減損損失、税金費用、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。
- 2 受取利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する貸付金により生じた取引の消去であります。
- 3 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）からの借入金により生じた取引の消去であります。
- 4 子会社株式売却損益の調整額は、売却した子会社の株式に係る単体上の簿価と連結上の簿価に係る調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当期連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前期連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	9	9	—	—	9
当期末残高	14	14	—	—	14

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

当期連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)			
当期償却額	4	4	—	—	4
当期末残高	0	0	—	—	0

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。なお、運輸事業については、平成29年4月をもって、当社グループとしての事業運営を取りやめました。また、自動車販売事業については、平成29年9月をもって、当該事業を行っている株式会社清和コーポレーションの当社グループが所有していた全株式を売却する方法により、当社グループ外部へ事業譲渡いたしました。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,133円02銭	2,334円17銭
1株当たり当期純利益	247円80銭	260円06銭
(注) 1	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	49,790百万円	54,485百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	49,790百万円	54,485百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,342,680株	23,342,558株
3	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,784百万円	6,070百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,784百万円	6,070百万円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数	23,342,940株	23,342,610株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
		%		%		%		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	31,299	13.4	31,623	13.3	324	101.0
		精肉	25,659	10.9	26,473	11.2	814	103.2
		水産	23,077	9.8	23,143	9.8	66	100.3
		惣菜	21,704	9.3	22,173	9.3	469	102.2
		計	101,740	43.4	103,415	43.6	1,675	101.6
	一般食品	デイリー	43,980	18.8	45,134	19.0	1,153	102.6
		加工食品	59,289	25.3	60,246	25.4	956	101.6
		インスタアペーカリー	3,313	1.4	3,479	1.5	165	105.0
		計	106,584	45.5	108,860	45.9	2,276	102.1
	住居	7,859	3.4	7,655	3.2	△204	97.4	
	衣料品	151	0.1	140	0.1	△10	92.9	
	その他	232	0.1	227	0.1	△4	98.0	
	営業収入	10,640	4.6	11,271	4.7	631	105.9	
セグメント間の内部売上高又は振替高	142	0.0	155	0.1	12	109.0		
	小計	227,350	97.1	231,726	97.7	4,375	101.9	
その他	外部顧客に対する売上高	1,691	0.7	1,239	0.5	△452	73.3	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	5,211	2.2	4,247	1.8	△963	81.5	
	小計	6,902	2.9	5,487	2.3	△1,415	79.5	
	合計	234,253	100.0	237,214	100.0	2,960	101.3	

② 仕入実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
		%		%		%		
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	24,624	14.7	24,774	14.8	149	100.6
		精肉	19,162	11.5	19,593	11.7	431	102.2
		水産	16,475	9.9	16,704	9.9	229	101.4
		惣菜	12,957	7.8	13,219	7.9	261	102.0
		計	73,219	43.9	74,291	44.3	1,072	101.5
	一般食品	デイリー	32,739	19.6	33,592	20.0	853	102.6
		加工食品	47,356	28.4	47,664	28.4	307	100.6
		インスタアペーカリー	1,505	0.9	1,582	1.0	76	105.1
		計	81,601	48.9	82,839	49.4	1,237	101.5
	住居	6,103	3.7	5,924	3.5	△179	97.1	
	衣料品	106	0.0	96	0.1	△9	91.0	
	その他	166	0.1	174	0.1	8	104.8	
	リース原価	214	0.1	149	0.1	△65	69.7	
セグメント間の内部仕入高又は振替高	276	0.2	189	0.1	△86	68.8		
	小計	161,688	96.9	163,666	97.6	1,977	101.2	
その他	外部取引先からの仕入高	4,781	2.9	3,378	2.0	△1,403	70.7	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	399	0.2	561	0.4	161	140.3	
	小計	5,181	3.1	3,939	2.4	△1,241	76.0	
	合計	166,870	100.0	167,606	100.0	735	100.4	

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。